

議案第98号
東松島市下水道事業の設置等に関する条例について
(産業建設常任委員会付託審査)

地方公営企業が企業としての経済性を十分に発揮し、運営が弾力的かつ機能的に行えるよう配慮した法律である地方公営企業法を、人口3万人以上の自治体は令和2年4月1日より下水道事業へと適用するよう要請されています。財政指標等により財政状況を明らかにできるものであり、本市の事業規模の場合の法適用は、新たなコストが生じない「財務適用」を選択し、本条例については、全会一致で原案のとおり可決されました。



議案第107号
東松島市老人福祉センターの指定管理者の指定について
(民生教育常任委員会付託審査)

老人福祉センターの業務の範囲は、施設の特殊性から管理全般、運営業務、施設および設備の維持管理の多岐に渡ります。



議案第108号
東松島市奥松島観光物産交流センターの指定管理者の指定について
(産業建設常任委員会付託審査)

市の試算による指定管理料価格と指定管理候補者の貴凛庁の申請価格に大きな差があり、サービスの低下や人員の配置について懸念する意見がありました。キボツチャ等と連携を図って対応していく方針を聞き取りました。



公営企業会計の適用関係(地方公営企業法)

水道事業 工業用水道事業 下水道事業 自動車運送事業 電気事業 ガス事業	① 地方公営企業法全部適用 財務(公営企業会計)、組織、職員の手配等、法の規定のすべてが当然に適用される。
病院事業	② 地方公営企業法一部適用 財務(公営企業会計)のみに適用される(各団体の判断ですべて適用することも可能)
数量水道事業 上下水道事業 給排水事業 港湾管理事業 市場管理 と畜事業 観光事業 宅地造成事業 等	③ 地方公営企業法任意適用 各団体の判断で、会計制(1)の一部(2)を系統で適用することも可能

▲下水道事業と公営企業法



▲市のさまざまな福祉事業の拠点となる老人福祉センター



▲奥松島観光物産交流センター

A 店舗跡地を含めた体系的な改修。店舗

Q 改修事業の概要について。

② 総務費、震災復興伝承館改修事業

A 何をもちって機能強化するのか。また2カ所あるうち、どちらに予算振り分けするのか。

Q 何をもちって機能強化するのか。また2カ所あるうち、どちらに予算振り分けするのか。

A イベント等の具体的な詰めには至っていないが、デンマーク学生交流事業関係の消耗品に、聖火到着式等へ参加する小学生の記念品代を含む。また、聖火到着地となる記念として、都市宣言をし、看板を設置する。

④ 地域支援事業費、地域包括支援センター運営事業

A イベント等の具体的な詰めには至っていないが、デンマーク学生交流事業関係の消耗品に、聖火到着式等へ参加する小学生の記念品代を含む。また、聖火到着地となる記念として、都市宣言をし、看板を設置する。

Q 市の全力を挙げ、その対応について。

Q 震災後の隆起対策として、東名漁港で泊地の新設および物揚場改良。里浜漁港では物揚場改良。

① 教育費、オリンピック・パラリンピックホストタウン事業およびスポーツ振興事務

③ 農林水産業費、漁港施設機能強化事業(工事請負費)

一般会計ほか6特別会計の補正予算を12月5日および16日、本会議で慎重審議し、全会一致で原案のとおり可決しました。多数の質疑がありました。何点が質疑および答弁の内容を、ご紹介いたします。

跡の床、壁等の修繕。展示パネル作成等、展示に関する業務委託とエアコン、照明等の備品購入。来年夏を目標に整備する。

12月補正予算、質疑があった事業の補正額 (単位:千円)

No.	款	事業名	補正額(増額)
①	教育費	オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	1,045
①	教育費	スポーツ振興事務	348
②	総務費	震災復興伝承館改修事業	22,248
③	農林水産業費	漁港施設機能強化事業(工事請負費)	127,723
④	地域支援事業費	地域包括支援センター運営事業	2,740

※①～③、一般会計。④のみ介護保険特別会計。



▲改修による展示内容の充実が期待される震災復興伝承館

A 複雑化したケース対応や介護予防、重症化予防のための機能強化。振り分けは、東部、西部両者と協議し進める。